

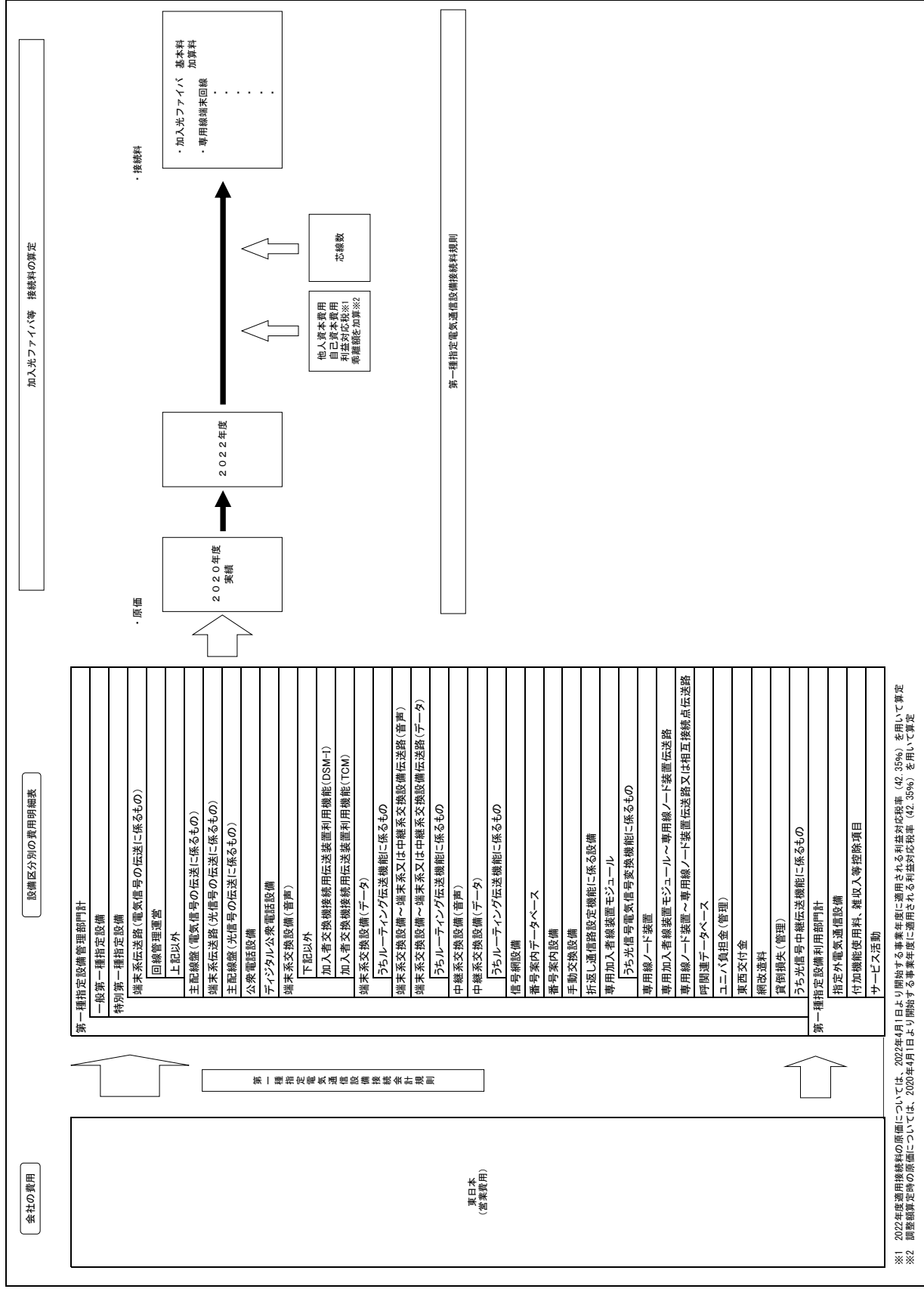
# 網使用料算定根拠

加入光ファイバ  
＜東日本＞

## 目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	18
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	19
V. 資本構成比率の算定	20
VI. 他人資本利率の算定	21
VII. 自己資本利益率の算定	22
VIII. 利益対応税率の算定	23
IX. 料金設定に使用した回線数	25
X. 料金設定に使用した保守換算係数	28
X I. 料金設定に使用した貸倒率	30
(別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	31
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	32
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	33
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	34
(参考)	
1. 設備区別の費用明細表	35
2. 設備区別固定資産明細表	36
3. 設備区別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	38
4. 設備区別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	39

# I. 算定手順



※1 2022年度適用接続料の原価については、2022年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対心税率(42.35%)を用いて算定

※2 調整算定原価の原価については、2020年4月1日より開始する事業年度に適用される利益対心税率(42.35%)を用いて算定

II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1-1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア-1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

区分	指定設備管理部門						指定設備利用部門					①+③		備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)						主幹線							
	右記以外	①	②	局外スプリック	フレキシブルファイバ専有部分	(光信号の伝送に係るもの)	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
①指定設備管理運営費	115,271	53,837	59,538	556	1,339	2,583	2,559	230,049	1,097	228,952	54,934	54,261	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
②他人資本費用	547	537	2	5	2	9	9	12	0	12	537	537	⑧レートベース×他人資本比率×他人資本利率	
③自己資本費用	33,102	32,519	121	316	145	518	517	746	3	744	32,522	32,519	⑧レートベース×自己資本比率×自己資本利率	
④利益対応税	14,038	13,791	51	134	61	220	219	316	1	316	13,792	13,791	③自己資本費用+①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率	
⑤合計	162,958	100,864	59,712	1,011	1,547	3,330	3,304	231,123	1,101	230,024	101,785	101,108	①+②+③+④	
⑥正味固定資産	962,464	949,083	0	9,221	4,161	14,994	14,994	0	0	0	949,083	949,083	(参考2)設備区分別固定資産明細表より	
⑦投資等	1,540	1,519	0	15	7	24	24	0	0	0	1,519	1,519	⑥正味固定資産×投資等比率	
⑧貯蔵品	7,411	7,308	0	71	32	115	115	0	0	0	7,308	7,308	⑥正味固定資産×貯蔵品比率	
⑨運転資本	6,957	3,241	3,584	35	96	163	160	22,058	75	21,983	3,316	3,232	(①設備管理運営費-(⑧租税公課+⑩減価償却費+⑪固定資産除却損))×45.625日÷365日	
⑩レートベース	978,372	961,151	3,584	9,342	4,296	15,296	15,293	22,058	75	21,983	961,226	961,142	⑥+⑦+⑧+⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	154,818	152,093	567	1,478	680	2,420	2,420	3,490	12	3,479	152,104	152,091	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合	
⑫租税公課	23,291	10,989	12,153	39	109	265	265	12,144	0	12,144	10,989	10,989		
⑬減価償却費	34,424	16,039	17,737	221	427	1,002	1,002	39,084	453	38,631	16,492	16,491	(参考1)設備区分別の費用明細表より	
⑭固定資産除却損	1,902	881	974	14	33	13	13	2,358	44	2,314	925	925	(参考1)設備区分別の費用明細表より	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	22.0	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(2020年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,318	①÷②
④他人資本費用(円)	14	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	863	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	366	(⑤自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,561	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	297	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	149	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスのコア数(千芯)	4,236,126	IXの10の(17)
⑪加算料相当コスト(百万円)	7,574	⑨×⑩÷12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	4,035	⑫レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合

ア-2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主幹線					①+③		備考
	右記以外					フレキシブルファイバ専有部分							
	右記以外	①	②	分岐引込線(光室内配線含む)	局外スプリック	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	
①指定設備管理運営費	115,271	28,829	28,334	84,546	1,339	556							(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	547	536	536	3	2	5							⑧レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	33,102	32,468	32,466	172	145	316							⑧レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,038	13,769	13,769	73	61	134							(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	162,958	75,602	75,105	84,794	1,547	1,011							①+②+③+④
⑥正味固定資産	962,464	949,083	949,083	0	4,161	9,221							(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,540	1,519	1,519	0	7	15							⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,411	7,308	7,308	0	32	71							⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,957	1,736	1,674	5,090	96	35							(①設備管理運営費-(⑧租税公課+⑩減価償却費+⑪固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	978,372	959,646	959,584	5,090	4,296	9,342							⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	154,818	151,854	151,845	805	680	1,478							⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,291	5,885	5,885	17,258	109	39							
⑬減価償却費	34,424	8,588	8,588	25,187	427	221							(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,902	472	472	1,383	33	14							

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位:百万円)

区分	指定設備管理部門							主配線盤 (光信号の伝送に係るもの)	備考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)								
	右記以外	タイプ1-2.2に 係る営業時間外 追加コスト以外	主線末回線 に係る引込線 (光信号の伝送を 含む)	フレキシブル ファイバ 専有部分	局外スプリング	タイプ1-2.2に係る 営業時間外追加 コスト以外			
①指定設備管理運営費	115,271	40,318	39,754	73,057	1,339	556	2,583	2,559	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	547	537	537	2	2	5	9	9	①レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	33,102	32,492	32,489	149	145	316	518	517	①レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	14,038	13,780	13,778	63	61	134	220	219	(参考3)自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(参考2)×利益対応税率
⑤合計	162,958	87,127	86,558	73,271	1,547	1,011	3,330	3,304	①+②+③+④

⑥正味固定資産	962,464	949,083	949,083	0	4,161	9,221	14,994	14,994	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,540	1,519	1,519	0	7	15	24	24	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,411	7,308	7,308	0	32	71	115	115	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,957	2,427	2,357	4,398	96	35	163	160	(①設備管理運営費-(②)租税公課+(③)減価償却費+(④)固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	978,372	960,337	960,267	4,398	4,296	9,342	15,296	15,293	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	154,818	151,964	151,953	696	680	1,478	2,420	2,420	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,291	8,230	8,230	14,913	109	39	265	265	
⑬減価償却費	34,424	12,011	12,011	21,764	427	221	1,002	1,002	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,902	660	660	1,195	33	14	13	13	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	86,558	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,304	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	89,862	①+②

c. 2020年度に加算した乖離額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲1,222	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1-1のイの(4)のdの①(2018年度)
②主配線盤	203	2020年度適用網使用料算定根拠のⅡの1-1-1のイの(4)のdの⑧(2018年度)
③合計	▲1,019	①+②

d. 乖離額を加算した当期網使用料に係る実績原価

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	85,336	bの①+cの①
②主配線盤	3,507	bの②+cの②
③合計	88,843	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位:芯)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	1,797,978	2020年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	1,776,373	
③負担金あり	21,605	
④光信号主端末回線	2,459,753	
⑤加入者回線	4,257,731	
⑥主配線盤	4,258,381	

b. 収入額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	46,799	②+③
②負担金なし	46,278	aの②×2,171円×12ヶ月
③負担金あり	521	aの③×2,008円×12ヶ月
④光信号主端末回線	48,585	aの④×1,646円×12ヶ月
⑤加入者回線	95,384	①+④
⑥主配線盤	3,730	aの⑥×73円×12ヶ月
⑦合計	99,114	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲10,048	(1)のdの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	▲223	(1)のdの②-(2)のbの⑥
③合計	▲10,271	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	86,558	(1)のbの①
②光信号主端末回線	75,105	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	11,453	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	13.23%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号端末回線	101,108	ア-1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	93,534	①-③
③加算料相当コスト	7,574	ア-1. の光信号端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	7.49%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲10,048	(3)の①
②光信号主端末回線	▲8,719	①-⑤
③下記以外	▲8,066	②-④
④加算料相当コスト	▲653	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲1,329	①×aの④
⑥下記以外	▲1,229	⑤-⑦
⑦加算料相当コスト	▲100	⑤×bの④
⑧主配線盤	▲223	(3)の②
⑨合計	▲10,271	①+⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 2022年度における移動芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	1,878	
②加入者回線に占める割合	40.89%	
③負担金なし	1,860	
④負担金あり	18	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
⑤光信号主端末回線	2,715	
⑥加入者回線に占める割合	59.11%	
⑦加入者回線	4,593	
⑧主配線盤	4,594	2020年度～2022年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

b. 2022年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲4,894	②+③
②下記以外	▲4,527	aの②×(4)のcの③+(4)のcの⑥
③加算料相当コスト	▲367	aの②×(4)のcの④+(4)のcの⑦
④光信号主端末回線	▲5,154	⑤+⑥
⑤下記以外	▲4,768	aの⑤×(4)のcの③
⑥加算料相当コスト	▲386	aの⑤×(4)のcの④
⑦主配線盤	▲223	(4)のcの⑧
⑧合計	▲10,271	①+④+⑦

c. 2022年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲217	②+③
②下記以外	▲201	bの②÷aの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲16	bの③÷aの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲158	⑤+⑥
⑤下記以外	▲146	bの⑤÷aの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲12	bの⑥÷aの⑥÷12ヶ月
⑦主配線盤	▲4	bの⑦÷aの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①端末回線	1,996	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのaの③(2022年度)より
②乖離額	▲205	イの(5)のcの②+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,791	①+②

b. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①加算料	167	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのbの③(2022年度)より
②乖離額	▲16	イの(5)のcの③
③1芯あたり原価計	151	①+②

c. 主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①主配線盤	67	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのcの③(2022年度)より
②乖離額	▲4	イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	63	①+②

d. 加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①端末回線	1,499	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのdの③(2022年度)より
②乖離額	▲150	イの(5)のcの⑤+イの(5)のcの⑦
③1芯あたり原価計	1,349	①+②

e. 加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	2022年度	備考
①加算料	124	2020年度～2022年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1-1のウのeの③(2022年度)より
②乖離額	▲12	イの(5)のcの⑥
③1芯あたり原価計	112	①+②

1-2. 光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能（加入光ファイバを利用するもの）

(1)原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	メタル加入者回線							
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 土木設備	(再掲) 下部区間	(再掲) 下部区間		
①指定設備管理運営費	158,929	131,204	125,206	3,988	52,331	24,114	72,875	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	283	278	262	0	154	111	107	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	17,147	16,855	15,829	25	9,336	6,711	6,493	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	7,272	7,148	6,713	11	3,959	2,846	2,754	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	183,631	155,485	148,010	4,024	65,780	33,782	82,229	①+②+③+④

⑥正味固定資産	487,067	481,812	452,211	230	269,304	195,260	182,907	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
⑦投資等	779	771	724	0	431	312	293	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,750	3,710	3,482	2	2,074	1,504	1,408	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15,207	11,892	11,445	493	4,135	1,269	7,310	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	506,803	498,185	467,862	725	275,944	198,345	191,918	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	80,197	78,833	74,034	115	43,665	31,386	30,369	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	16,534	16,349	15,234	8	9,072	6,578	6,162	
⑬減価償却費	19,313	18,320	17,091	39	9,659	7,003	7,432	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損	1,429	1,402	1,322	0	521	378	801	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	OCU			
	光	メタル		
①指定設備管理運営費	423	164	259	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	1	0	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	38	15	24	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16	6	10	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	478	185	293	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,087	418	669	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑦投資等	2	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	3	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	34	13	21	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,131	435	696	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	179	69	110	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	18	7	11	
⑬減価償却費	129	50	79	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損	2	1	1	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)			備考
	回線管理運営			
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ			
	DB管理および料金計算		電話等	
①指定設備管理運営費	27,302	26,460	2,878	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	4	4	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	253	247	22	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	107	105	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	27,666	26,816	2,909	①+②+③+④

⑥正味固定資産	4,168	4,087	283	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	7	7	0	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	32	31	2	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	3,281	3,178	352	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	7,488	7,303	637	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,185	1,156	101	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	167	163	16	
⑬減価償却費	864	851	44	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	25	25	1	

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
	相互接続回線			その他	
ラインシェアリング	ドライカッパ	光ファイバ			
①指定設備管理運営費	213	322	1,051	21,996	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	4	7	22	192	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	2	3	9	81	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	219	332	1,082	22,272	①+②+③+④

⑥正味固定資産	92	163	539	3,010	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	1	5	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1	1	4	23	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25	37	121	2,642	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	118	201	665	5,680	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	19	32	105	899	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	3	6	18	120	
⑬減価償却費	10	19	60	718	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	1	3	19	



区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤(電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				その他	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送		データ伝送機能	その他			
	端末回線伝送機能						
①指定設備管理運営費	0	0	0	843	4,646	4,625	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	0	12	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	0	0	0	6	718	714	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	0	0	0	3	304	303	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	0	0	0	852	5,680	5,654	①+②+③+④

⑥正味固定資産	0	0	0	81	20,642	20,518	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
⑦投資等	0	0	0	0	33	33	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	0	0	0	1	159	158	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	0	0	0	103	399	398	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	0	0	0	185	21,233	21,107	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	0	0	0	29	3,360	3,340	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	0	0	0	4	387	385	
⑬減価償却費	0	0	0	13	1,047	1,039	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損	0	0	0	0	21	21	

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)		備考
		(再掲) 局外スプリッタ (局外分岐)	
①指定設備管理運営費	115,271	556	参考1. 設備区分別の費用明細表
②他人資本費用	547	5	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	33,102	316	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,038	134	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	162,958	1,011	①+②+③+④

⑥正味固定資産	962,464	9,221	参考2. 設備区分別固定資産明細表
⑦投資等	1,540	15	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	7,411	71	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	6,957	35	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	978,372	9,342	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	154,818	1,478	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	23,291	39	
⑬減価償却費	34,424	221	参考1. 設備区分別の費用明細表
⑭固定資産除却損	1,902	14	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	185	(1)のAの⑤OCU(光)
②ISDN回線数(回線)	10,177	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	1,515	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲126	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	10,177	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	489	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のBの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	60	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲1	(a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	185	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲1	(d)の①
③合計(百万円)	184	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	1,507	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	23,041	
②他人資本費用(円/回線・年)	63	
③自己資本費用(円/回線・年)	3,811	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
④利益対応税(円/回線・年)	1,624	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	28,539	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,378	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲46	2020年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,639	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のCの⑩に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲307	(⑥+⑦)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,378	⑥について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,071	⑨+⑩

D. (削除)

E. (削除)

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,011	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	2,511,054	Ⅹの1の(80)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	34	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲78	2020年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	2,511,054	Ⅹの1の(80)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	50	2020年度適用網使用料算定根拠(加入光ファイバ)の1-2の光信号端末回線、光信号主端末回線以外の端末回線伝送機能(加入光ファイバを利用するもの)のFの(e)の④に2020年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	1,507	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲574	(a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,011	(a)の①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲574	(d)の①
③合計(百万円)	437	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	15	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 光分岐端末回線

a. 原価の算定

区分	単芯区間				少芯区間	備考
	単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット			
①創設費(円/回線)	22,414	16,192	4,675	1,547	7,864	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を20年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(15,782円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯ケーブルの減価償却費相当については、耐用年数(20年)を経過した回線数の構成比(0.00%)を圧縮して算定した。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.043)、少芯区間の保守運営費相当については除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.048)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,753	1,485	201	67	770	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	789	789	0	0	393	
③他人資本費用(円/回線・年)	4	4	0	0	2	
④自己資本費用(円/回線・年)	2	2	0	0	137	
⑤利益対応税(円/回線・年)	1	1	0	0	58	
⑥合計(円/回線・年)	1,760	1,492	201	67	967	②+③+④+⑤

区分	電柱			備考
	単芯区間	少芯区間		
①引込線あたり電柱資産額(円/回線)	16,665	13,792	2,873	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。なお、利益対応税について、2020年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、2020年度実績の引込線に係る電柱設備の取得固定資産額(190,202百万円)を引込線数(11,413,342回線)で除して算定した。 ・保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合以外の係数(0.048)により算定した。
②設備管理運営費(円/回線・年)	1,400	1,159	241	
(再)減価償却費相当(円/回線・年)	600	497	103	
③他人資本費用(円/回線・年)	5	4	1	
④自己資本費用(円/回線・年)	290	240	50	
⑤利益対応税(円/回線・年)	123	102	21	
⑥合計(円/回線・年)	1,818	1,505	313	②+③+④+⑤

b. 原価

(a) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,545	aの⑥単芯区間+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲147	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,944	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲546	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,545	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	333	(④+⑤)÷12ヶ月

(b) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの  
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,478	aの⑥単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥少芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲139	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,872	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲533	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,478	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	329	(④+⑤)÷12ヶ月

(c) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,481	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(2020年度実績(キャビネット設置:5.0%、引き渡し:95.0%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲139	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,884	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲542	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	4,481	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	328	(④+⑤)÷12ヶ月

(d) 2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約中最低利用期間の規定を準用する場合

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	967	aの⑥少芯区間
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲15	2020年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	1,140	2020年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲188	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)−③
⑤費用計(円/回線・年)	967	①について、2022年度適用の利益対応税率(42.35%(Ⅷより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	65	(④+⑤)÷12ヶ月

(2)料金の設定

①基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のE 2芯式のもの(ウ)(ア)(イ)以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	3,689	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,507	Bの(e)の④
②主配線盤 (円/回線・月)	126	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,071	Cの①
④料金 (円/回線・月)	3,704	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合)のイ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限ります。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
①OCU (円/回線・月)	1,507	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線盤 (円/回線・月)	126	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,071	Cの①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	3,704	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線盤に設置するものをいいます。以下同じとします。)(イ)においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。)(イ)を利用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,791	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,791	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,845	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,791	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,791	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能(イ) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,845	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	15	Fの(e)の④
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,349	1-1のウのdの③
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	112	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,476	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	15	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,349	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	112	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,476	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)(イ)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2022年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)(円/回線・月)	15	Fの(e)の④×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線(円/回線・月)	1,389	1-1のウのdの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
③加算料(局舎~引込分岐点間)(円/回線・月)	112	1-1のウのeの③
④料金(円/回線・月)	1,516	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-3欄で接続する場合)

ア 10Mbit/s から100Mbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,845	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	1,629	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	364	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	3,838	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

イ 200Mbit/s から1Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,845	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②局内メディアコンバータ (円/回線・月)	4,383	2021年度-2025年度適用接続料のうち、局内メディアコンバータ相当
③回線管理運営費 (円/回線・月)	364	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
④料金	6,592	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

ウ 2Gbit/s から400Gbit/sまでの符合伝送が可能なもの

区分	2022年度	備考
①加入者回線 (円/回線・月)	1,845	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)
②回線管理運営費 (円/回線・月)	364	2021年度-2025年度適用接続料のうち、回線管理運営費相当
③料金	2,209	(①+②)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

・専用サービス契約約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	151	1-1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限りず。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	328	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	338	Gのbの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社が設置した光信号分岐端末回線收容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が收容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	333	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	343	Gのbの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社が設置した光信号分岐端末回線收容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が收容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	329	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	329	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	339	Gのbの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	65	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	65	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の専用サービス契約約款最低利用期間の規定を準用する場合の③ ①②以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	67	Gのbの(d)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,476	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りず。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,476	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りず。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	2022年度	備考
料金(円/回線・月)	1,516	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限りず。)により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (ア)(イ)以外のもの

1-3. 光信号主端末回線(複数段階料金)

・料金の設定

①基本料

・2-1-1-1の2 複数段階料金を適用する場合の基本料

a. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(A)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,476	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	120	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,356	①-③

b. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

c. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(A) 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(A)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.91%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	122	aの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	122	①+③

d. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(A)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,476	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	120	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,356	①-③

e. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

f. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(イ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.91%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	122	dの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	122	①+③

g. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(A)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	1,516	IIの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能の(ウ) (A)(イ)以外のもの
②割引率	8.1%	別紙の(2)の③
③割引額	123	①×②
④料金 (円/回線・月)	1,393	①-③

h. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
①料金 (円/回線・月)	-	

i. 端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)の 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り。により1芯にて伝送を行う機能のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ウ)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
①通常料金 (円/回線・月)	-	
②平均利子率	0.91%	VI.他人資本利子率の算定 (1)有利子負債に対する利子率
③加算額	125	gの③×(1+②)×(1+②)
④料金 (円/回線・月)	125	①+③



②加算料

・2-1-1-2の2 複数段階料金を適用する場合の加算料

a. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,356	①基本料のaより

b. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

c. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のア 保守の区別がタイプ1-1のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	122	①基本料のcより

d. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,356	①基本料のdより

e. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

f. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のイ 保守の区別がタイプ1-2のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	122	①基本料のfより

g. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(ア)2022年4月1日から2023年3月31日まで適用する料金

区分	2022年度	備考
料金 (円/回線・月)	1,393	①基本料のgより

h. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のものうち(イ)2023年4月1日から2024年3月31日まで適用する料金

区分	2023年度	備考
料金 (円/回線・月)	-	

i. 2-1-1-1第2欄ウ欄に規定する機能に係る加算料の 光信号主端末回線に係る加算料のウ アイ以外のもの のうち(ウ)2024年4月1日以降に適用する料金(2024年4月1日以降に適用する2-1-1-1第6欄イ(ア)欄に規定する料金額に加算する料金)

区分	2024年度	備考
料金 (円/回線・月)	125	①基本料のiより

## (別紙) 割引率の算定

(情報通信行政・郵政行政審議会答申(情郵審第33号)別添に記載された「エントリーメニューに係る接続料水準に関する考え方」に基づき算定)

## (1)メタルと光の1ユーザあたりコストが同水準となる獲得ユーザ数の算定

区分	2022年度	備考
①ドライカッパ接続料 (円/回線・月)	1,513	2022年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-2欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能の(ア)以外のものの(ア) (イ)以外の場合の① 保守の区別がタイプ1-1のもの
②光信号主端末回線接続料 (円/回線・月)	1,476	Ⅱの1-2の(2)の①基本料の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限り、)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの
③光信号分岐端末回線接続料 (円/回線・月)	328	Ⅱの1-2の(2)の②加算料の2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料の(ア) 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限り、)を利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの
④回線管理運営費(ドライカッパ)	30	2022年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の DSL回線管理機能(イ 端末回線伝送機能2-1-1-1第4欄ア(ア)欄及びイ(イ)欄に係るもの)
⑤回線管理運営費(光信号分岐端末回線)	35	2022年度適用網使用料算定根拠の 13. その他の機能の B. 回線管理機能の 光信号分岐端末回線管理機能
⑥ドライカッパと1ユーザあたりコストが同水準となる光主端末回線あたりの獲得ユーザ数 (ユーザ)	1.3	②÷((①+④)-(③+⑤))

## (2)割引率の算定

区分	2022年度	備考
①ドライカッパ接続料と比較した場合の光主端末回線の平均獲得ユーザあたりの超過コスト (円)	959	(1)の②×(1)の⑥÷2
②コスト総額 (円)	11,808	(1)の②×8
③割引率 (%)	8.1%	①÷②

### Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

#### (1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,097,581 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	3,343 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0016 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

#### (2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

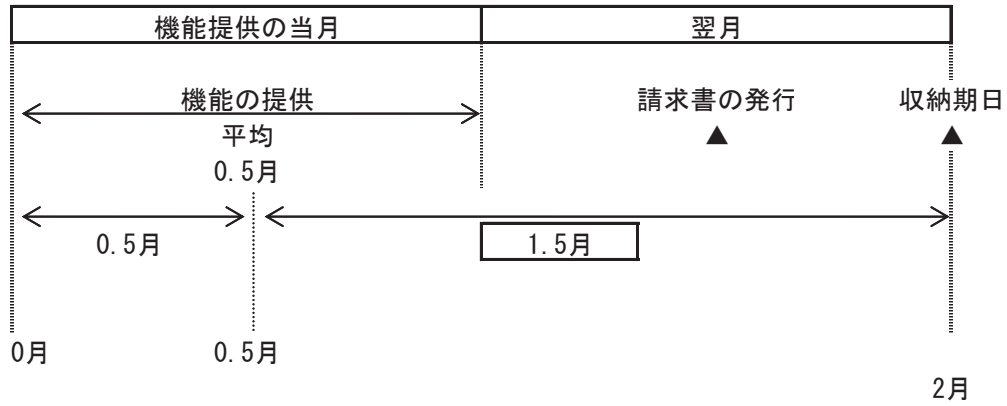
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,545,881 (A)
貯蔵品 (※)	19,582 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0077 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

#### IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

##### (1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



##### (2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1)より

## V. 資本構成比率の算定

### (1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (2020年度) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)		
電気通信事業 固定資産 2,545,881	有利子負債 150,773 (0.045)	④ 圧縮後の資本構成比 →	2020年度稼働 電気通信事業固定資産 2,545,881	有利子負債 150,773 (0.057)	↑ 負債 ↓	
	有利子負債以外の負債 944,456 (0.283)					有利子負債以外の負債 421,053 (0.158)
流動資産等 (繰延税金資産除く) 642,095		② 流動資産の 圧縮 ▲523,403	貯蔵品(月平均) 19,582		↑ 資本 ↓	
繰延税金資産 145,703	自己資本 2,238,450 (0.671)	① 流動資産の理論値と 実績の差 118,692-642,095=▲523,403	投資等 4,053	自己資本 2,092,747 (0.785)		
計	3,333,679	③ 自己資本の圧縮 ▲145,703	計	2,664,573	計	2,664,573

### (2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{150,773 + 421,053}{2,664,573} = 0.215$$

### (3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{150,773}{150,773 + 421,053} = 0.264$$

### (4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - 0.264 = 0.736$$

有利子負債が負債の合計に占める比率

### (5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - 0.215 = 0.785$$

他人資本比率

## VI. 他人資本利率の算定

### (1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の2020年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{0.91\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2020
他人資本利率	0.91

(注) 借入金の平均利率である。

### (2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.03\%}$$

(単位：%)

年度 区分	2016	2017	2018	2019	2020	平均
他人資本利率	0.00	0.06	0.06	0.00	0.04	0.03

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

なお、2016年度、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

### (3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = 0.91\% \times 0.264 + 0.03\% \times 0.736 = \boxed{0.26\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

## VII. 自己資本利益率の算定

### 1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	2018	2019	2020	3年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	9.29	7.15	5.03	—	
β値の適用	○	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	0.06	0.00	0.04	—	
①-②	9.23	7.15	4.99	—	
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	5.60	4.29	3.03	4.31

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2020年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。なお、2019年度については、年間の平均値がマイナスの値となるため、「0.00%」として見込んだ。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

### 2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	2016	2017	2018	2019	2020	
主要企業の自己資本利益率	8.66	9.56	9.29	7.15	5.03	7.94

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞社デジタル事業 情報サービスユニットの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、2020年度は速報値である。

### 3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.31%

Ⅷ. 利益対応税率の算定 (2022年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097 y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097 y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252 y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097 y + 0.0252 y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239 y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239 y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022 y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239 y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134 y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239 y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231 y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975 y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975 y}{(1-0.2975) y} = \frac{0.2975 y}{0.7025 y} = 0.4235$$

税引前利益 $y$
利益対応税 $x = 0.2975 y$
税引後利益 $z = (1-0.2975) y$



Ⅷ. 利益対応税率の算定 (調整額算定時の原価算定に用いる2020年度適用のもの)

利益対応税としては、事業税、特別法人事業税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

利益対応税率 = 42.35%

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を  $y$ 、税額を  $x_n$  とする。

②事業税実効税率

事業税額を  $x_1$ 、特別法人事業税を  $x_2$  とする。 ( $x_2 = x_1 \times 2.600$ )

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.010$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 2.600)) \times 0.010 \quad \Rightarrow \quad x_1 = \frac{0.010}{1+0.036} \times y$$

$$= \underline{0.0097y}$$

③特別法人事業税実効税率

特別法人事業税を  $x_2$  とする。

$$x_2 = x_1 \times 2.600$$

$$= 0.0097y \times 2.600$$

$$= \underline{0.0252y}$$

④法人税実効税率

法人税額を  $x_3$  とする。

$$x_3 = \text{事業税及び特別法人事業税引後利益} \times 0.232$$

$$= (y - (0.0097y + 0.0252y)) \times 0.232$$

$$= \underline{0.2239y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を  $x_4$  とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.010$$

$$= 0.2239y \times 0.010$$

$$= \underline{0.0022y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を  $x_5$  とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.060$$

$$= 0.2239y \times 0.060$$

$$= \underline{0.0134y}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を  $x_6$  とする。

$$x_6 = \text{法人税額} \times 0.103$$

$$= 0.2239y \times 0.103$$

$$= \underline{0.0231y}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を  $x$  とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6$$

$$= \underline{0.2975y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を  $z$ 、税引前利益を  $y$ 、税額を  $x$  とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2975y}{(1-0.2975)y} = \frac{0.2975y}{0.7025y} = 0.4235$$

税引前利益	$y$
利益対応税	$x = 0.2975y$
税引後利益	$z = (1-0.2975)y$

IX. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	74,381	1	1.00	74,381
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,035,956	1	1.00	9,035,956
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	216,670	1	1.03	223,170
(4) 4線式	9,532	2	1.03	19,636
(5) メタルサービス小計	9,336,539	-	-	9,353,143
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,621	1	1.00	17,621
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,198,103	1	1.00	3,198,103
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,016,635	1	1.03	1,047,134
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	0	2	1.00	0
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,265	2	1.00	20,530
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,421	2	1.03	4,987
(12) 4芯式	0	4	1.03	0
(13) 光サービス小計	4,245,045	-	-	4,288,375
(14) 計 ((5)+(13))	13,581,584	-	-	13,641,518

(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) 4,257,731 - 1.00 4,257,731

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数	
(15) メタルサービス・2線式	1,620,274
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	746,347
(17) 光サービス	4,236,126
(18) 計 ((15)+(17))	5,856,400

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(19) 局外RT収容メタル回線数	697,170
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,655,973
(21) 計 ((19)+(20))	9,353,143
(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(22) 帯域透過端末回線数	874,008
(23) 上記以外のメタル回線数	8,479,135
(24) 計 ((22)+(23))	9,353,143

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>加入者回線</b>				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	74,381	1	1.00	74,381
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	9,035,956	1	1.00	9,035,956
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	216,670	1	1.03	223,170
(28) 4線式	9,532	2	1.03	19,636
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	458,873	1	1.00	458,873
(31) メタルサービス小計	9,795,412	-	-	9,812,016
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	17,621	1	1.00	17,621
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	3,198,103	1	1.00	3,198,103
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	1,016,635	1	1.03	1,047,134
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	325	2	1.00	650
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	10,265	2	1.00	20,530
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	2,421	2	1.03	4,987
(38) 4芯式	0	4	1.03	0
(39) 光サービス小計	4,245,370	-	-	4,289,025
(40) 計 ((31)+(39))	14,040,782	-	-	14,101,041

(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.00とした場合) 4,258,381 - 1.00 4,258,381

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数	
(41) 局外RT収容メタル回線数	697,170
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	9,114,846
(43) 計 ((41)+(42))	9,812,016
(再掲) メタルサービスの回線数内訳	
(44) 帯域透過端末回線数	874,008
(45) 追加MDF	458,873
(46) 上記以外のメタル回線数	8,479,135
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	9,812,016

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
<b>OCU使用回線</b>				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	856,089	1	1.00	856,089
(50-1) (再)デジタル公衆電話(下記以外)・タイプ1-2 (注2)	24,197	1	1.00	24,197
(50-2) (再)デジタル公衆電話(特設公衆電話)・タイプ1-2 (注2)	0	1	1.00	0
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	10,177	1	1.00	10,177
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	866,266	-	-	866,266

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	8,108,114
(55) (削除)	0
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	314,882
(57) ドライカッパ・相互接続回線	830,847
(58) 光ファイバ・相互接続回線	2,311,665
(59) 上記以外の回線数	12,278,766
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	23,844,274
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	3,457,394
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	3,142,512

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	8,639,896
(64) DSL回線故障対応機能契約数	137,229
(65) 計 ((63)+(64))	8,777,125

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66-1) アナログ公衆電話(下記以外)	45,021
(66-2) アナログ公衆電話(特設公衆電話)	50,069
(67-1) デジタル公衆電話(下記以外)	24,733
(67-2) デジタル公衆電話(特設公衆電話)	0
(68) 計 ((66-1)+(66-2)+(67-1)+(67-2))	119,823
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数(加入電話・アナログ公衆電話)	7,360,722
(70) デジタル回線数(INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	856,088
(71) 計 ((69)+(70))	8,216,810

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	2020年度 稼働回線数
(72) 計	137,229

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(73) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(74) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	950,346	1	1.00	950,346
(75) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	22,086	1	1.03	22,748
(76) 1Gbit/sタイプ 小計	972,432	-	-	973,094

・局外スプリッタ算定に使用した回線数 (単位：回線)

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(77) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-1 (注1)	4	1	1.00	4
(78) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ1-2 (注2)	2,439,130	1	1.00	2,439,130
(79) 局外スプリッタ(8分岐)・タイプ2 (注3)	69,825	1	1.03	71,920
(80) 局外スプリッタ(8分岐)小計	2,508,959	-	-	2,511,054

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(81) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(82) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	67,741	1	1.00	67,741
(83) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	646	1	1.03	665
(84) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	68,387	-	-	68,406
(85) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(86) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ1-2（注2）	2,654	1	1.00	2,654
(87) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）・タイプ2（注3）	711	1	1.03	732
(88) メディアコンバータ（100Mbit/s 集線型）小計	3,365	-	-	3,386
(89) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(90) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ1-2（注2）	249,932	1	1.00	249,932
(91) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）・タイプ2（注3）	0	1	1.03	0
(92) メディアコンバータ（100Mbit/s 非集線型）小計	249,932	-	-	249,932

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局内スプリッタ				
(93) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(94) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	678,730	1	1.00	678,730
(95) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	18,332	1	1.03	18,882
(96) 局内スプリッタ（4分岐）小計	697,062	-	-	697,612
(97) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(98) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	845	1	1.00	845
(99) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	825	1	1.03	849
(100) 局内スプリッタ（8分岐）小計	1,670	-	-	1,694

・特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：ポート）

区分	a. 2020年度 稼働回線数
特別収容局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(101) ATMインタフェースにより符号伝送が可能なもの	3,072
(102) ISDN一次群速度1.544・網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	19,013
(103) 計 (101)+(102)	22,085

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 2020年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(104) 特別帯域透過端末回線 ・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0

- (注) 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。  
 3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。  
 4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。  
 5 保守換算係数はXⅢの保守換算係数の3.③より。  
 6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。

## X. 料金設定に使用した保守換算係数

### 1. II-6 通信路設定伝送機能に適用するもの

#### ①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.451
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.618
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.000
d. 平均	1.000

#### ②通信路設定伝送機能コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	10.5
b. その他のコストの割合	89.5
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.02	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.06	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

### 2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

#### ①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.383
d. 平均	1.000

#### ②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位：%)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.1
b. その他のコストの割合	92.9
c. 計	100.0

#### ③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1 (平日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1a + 2b) / 2c$
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / 2c$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / 2c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1 (平日・昼間帯)	0.961
b. タイプ1-2 (全日・昼間帯)	0.972
c. タイプ2 (全日・全時間帯)	1.383
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳 (単位: %)

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.1
b. その他のコストの割合	92.9
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2 (全日・昼間帯)	1.00	$(2a \times 1b + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$
タイプ2 (全日・全時間帯)	1.03	$(2a \times 1c + 2b) / (2a \times 1a + 2b)$

## X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	2020年度	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	124,955	2020年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

## 加入者回線・主配線盤の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線	局外RTIに収容されている加入者回線(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線	(再掲)試験受付	メタル主配線盤	局外RTIに収容されている加入者回線に係る主配線盤(※)	メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤
営業費	・取得資産額比	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	78,233	2,811	75,422	3,596	1,909	4	1,905
共通費	・施設保全費支出額比	3,931	146	3,786	147	639	3	636
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,743	193	4,550	194	485	2	483
試験研究費	・取得資産額比	1,079	74	1,005	0	16	1	15
通信設備使用料	・取得資産額比	9	1	8	1	0	0	0
租税公課	・正味資産額比	16,349	1,115	15,234	8	387	2	385
減価償却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	18,320	1,229	17,091	39	1,047	8	1,039
固定資産除却費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,540	430	8,110	2	162	1	161
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,402	80	1,322	0	21	0	21
合計		131,204	5,998	125,206	3,988	4,646	21	4,625

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。



加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者回線				メタル主配線盤			
		取得価額	減価償却累計額	正味価額	(再掲)試験 受付	取得価額	減価償却累計額	正味価額	
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	621	18	603	603	44,211	255	43,957
		減価償却累計額	496	15	481	481	43,591	238	43,353
		正味価額	125	4	122	122	620	17	603
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0
減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0	
正味価額		0	0	0	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,063	0	1,063	0	0	0	0	
	減価償却累計額	989	0	989	0	0	0	0	
	正味価額	74	0	74	0	0	0	0	
無線機械設備	取得価額	253	0	253	0	0	0	0	
	減価償却累計額	251	0	251	0	0	0	0	
	正味価額	2	0	2	0	0	0	0	
電力設備	取得価額	2,598	159	2,439	372	55	0	55	
	減価償却累計額	1,936	118	1,818	278	41	0	41	
	正味価額	662	40	621	95	14	0	14	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,192	163	2,028	0	39	0	39	
	減価償却累計額	1,474	110	1,364	0	26	0	26	
	正味価額	718	53	664	0	13	0	13	
空中線設備	取得価額	18	0	18	0	0	0	0	
	減価償却累計額	13	0	13	0	0	0	0	
	正味価額	5	0	5	0	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,110,183	74,125	2,036,058	0	0	0	
		減価償却累計額	1,870,406	61,398	1,809,008	0	0	0	
		正味価額	239,777	12,727	227,050	0	0	0	
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,118,949	83,713	1,035,236	0	0	0		
	減価償却累計額	922,428	69,012	853,416	0	0	0		
	正味価額	196,521	14,701	181,820	0	0	0		
海底線設備	取得価額	27	0	27	0	0	0		
	減価償却累計額	24	0	24	0	0	0		
	正味価額	2	0	2	0	0	0		
建物	取得価額	56,568	2,127	54,440	17	53,910	291	53,619	
	減価償却累計額	42,858	1,611	41,247	13	40,908	221	40,687	
	正味価額	13,710	516	13,193	4	13,002	70	12,932	
構築物	取得価額	4,502	169	4,332	1	4,326	23	4,302	
	減価償却累計額	3,593	135	3,458	1	3,452	19	3,434	
	正味価額	909	34	874	0	873	5	869	
機械及び装置	取得価額	2,714	126	2,588	1	80	0	80	
	減価償却累計額	2,149	99	2,050	1	67	0	67	
	正味価額	565	27	538	0	13	0	13	
車両及び船舶	取得価額	271	8	263	0	2	0	2	
	減価償却累計額	223	7	217	0	2	0	2	
	正味価額	48	1	46	0	0	0	0	
工具、器具及び備品	取得価額	11,564	500	11,064	4	609	3	606	
	減価償却累計額	8,057	343	7,714	2	441	2	439	
	正味価額	3,507	157	3,350	1	168	1	167	
リース資産	取得価額	280	11	269	0	7	0	7	
	減価償却累計額	111	5	107	0	3	0	3	
	正味価額	169	7	162	0	4	0	4	
土地	取得価額	7,368	274	7,094	2	5,717	31	5,686	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	7,368	274	7,094	2	5,717	31	5,686	
建設仮勘定	取得価額	6,040	378	5,662	2	9	0	9	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	
	正味価額	6,040	378	5,662	2	9	0	9	
無形固定資産	取得価額	72,061	4,938	67,123	13	727	4	724	
	減価償却累計額	60,451	4,257	56,194	9	519	3	516	
	正味価額	11,610	681	10,929	4	209	1	208	
合計	取得価額	3,397,272	166,711	3,230,561	1,015	109,693	607	109,086	
	減価償却累計額	2,915,460	137,109	2,778,351	786	89,051	482	88,569	
	正味価額	481,812	29,601	452,211	230	20,642	124	20,518	

(※) 収容局から局外RTIまでの光信号端末伝送路を含む。

## メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	加メ タ ル 回 線 の み を 用 い る	上部区間		下部区間	
				(再掲)土木 設備		(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	-	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	-	0	0	0	0	0
運用費	-	0	0	0	0	0
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	75,422	26,714	6,972	48,708	0
共通費	・施設保全費支出額比	3,786	1,341	350	2,445	0
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	4,550	1,611	421	2,938	0
試験研究費	・取得資産額比	1,005	306	161	699	0
通信設備使用料	・取得資産額比	8	0	0	8	0
租税公課	・正味資産額比	15,234	9,072	6,578	6,162	0
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	17,091	9,659	7,003	7,432	0
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	8,110	3,627	2,630	4,483	0
(再)除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	1,322	521	378	801	0
合計	—————	125,206	52,331	24,114	72,875	0

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(単位:百万円)

資産の項目	主な配賦基準	メタル加入者の回線のみを用いる	上部区間		下部区間	
				(再掲) 土木設備		(再掲) 特別帯域透過端末回線に係るもの(※)
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	603	312	164	291
		減価償却累計額	481	249	131	232
		正味価額	122	63	33	59
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0
画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
伝送機械設備	取得価額	1,063	0	0	1,063	
	減価償却累計額	989	0	0	989	
	正味価額	74	0	0	74	
無線機械設備	取得価額	253	0	0	253	
	減価償却累計額	251	0	0	251	
	正味価額	2	0	0	2	
電力設備	取得価額	2,439	690	362	1,749	
	減価償却累計額	1,818	514	270	1,304	
	正味価額	621	176	92	445	
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
総合監視システム	取得価額	2,028	2,022	1,062	6	
	減価償却累計額	1,364	1,360	714	4	
	正味価額	664	663	348	2	
空中線設備	取得価額	18	0	0	18	
	減価償却累計額	13	0	0	13	
	正味価額	5	0	0	5	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,036,058	937,010	0	1,099,048
		減価償却累計額	1,809,008	875,133	0	933,875
		正味価額	227,050	61,877	0	165,173
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	
土木設備	取得価額	1,035,236	1,035,236	1,035,236	0	
	減価償却累計額	853,416	853,416	853,416	0	
	正味価額	181,820	181,820	181,820	0	
海底線設備	直接賦課	取得価額	27	27	0	0
		減価償却累計額	24	24	0	0
		正味価額	2	2	0	0
建物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	54,440	26,502	13,911	27,938
		減価償却累計額	41,247	20,073	10,536	21,174
		正味価額	13,193	6,429	3,375	6,764
構築物	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	4,332	2,108	1,106	2,225
		減価償却累計額	3,458	1,682	883	1,776
		正味価額	874	425	223	449
機械及び装置	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	2,588	1,628	854	961
		減価償却累計額	2,050	1,289	677	761
		正味価額	538	339	178	200
車両及び船舶	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	263	169	89	94
		減価償却累計額	217	139	73	77
		正味価額	46	30	16	16
工具、器具及び備品	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	11,064	5,688	2,985	5,377
		減価償却累計額	7,714	4,020	2,110	3,695
		正味価額	3,350	1,668	876	1,682
リース資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	269	158	83	111
		減価償却累計額	107	62	33	44
		正味価額	162	96	50	66
土地	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	7,094	3,560	1,869	3,534
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	7,094	3,560	1,869	3,534
建設仮勘定	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	5,662	3,392	1,780	2,270
		減価償却累計額	0	0	0	0
		正味価額	5,662	3,392	1,780	2,270
無形固定資産	取得資産額比(線路・土木)	取得価額	67,123	61,854	32,467	5,269
		減価償却累計額	56,194	53,089	27,866	3,104
		正味価額	10,929	8,764	4,600	2,165
合計	-	取得価額	3,230,561	2,080,355	1,091,968	1,150,206
		減価償却累計額	2,778,351	1,811,051	896,708	967,300
		正味価額	452,211	269,304	195,260	182,907

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。





設備区分別固定資産明細表

(2020年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

設備区分等	固定資産の項目		取得価額		減価償却累計額		残存価額		第一種指定固定資産管理利用門計		指定固定資産管理設備		付加価値使用、繰入金投資項目		その他の活動		合計			
	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額	取得価額	減価償却累計額
機械設備	特殊設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般機械設備	4,337,001	1,829,431	2,507,570	624,224	1,883,137	1,182,846	1,383,324	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送設備	特殊設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般輸送設備	1,100,183	2,110,183	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物	特殊設備	3,489,844	18,014	3,455,229	1,302,700	2,152,529	1,352,529	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般構築物	867,157	911	866,246	238,777	627,469	627,469	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶	特殊設備	67,166	61,855	5,311	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶	64,006	5,079	58,927	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土木構築物	特殊設備	3,100	253	2,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般土木構築物	3,232,269	34,146	3,201,123	1,118,949	2,082,174	1,169,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気設備	特殊設備	6,850,500	23,951	6,826,549	822,628	6,003,921	5,183,893	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般電気設備	565,769	5,917	560,177	196,521	363,656	363,656	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信設備	特殊設備	81,242	7,483	73,759	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般通信設備	3,100	253	2,847	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	442	35	407	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	896,753	184,702	712,051	2,976	582,753	5,301	21	13	2,801,800	13,470	2,815	4,318	1,440	235	963	630	125,616	11,895	43,500
船舶	特殊設備	680,688	147,762	532,926	2,242	441,555	40,908	39,736	26,621	16	9	174,803	48,920	10,251	13,176	3,978	2,046	3,998	3,294	1,054
	一般船舶	21,035	48,820	169,145	14,564	734	14,120	13,092	12,710	8,460	6	3	5,578	0	0	0	0	0	0	0
構築物	特殊設備	69,427	1,896	64,531	4,961	228	4,832	4,189	2,815	2	1	17,722	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般構築物	58,420	11,006	43,522	3,979	183	3,897	3,344	2,417	1	1	14,835	0	0	0	0	0	0	0	0
機械及び装置	特殊設備	14,018	3,009	11,009	981	46	932	873	646	568	37	11	6	972	0	0	0	0	0	0
	一般機械及び装置	9,412	1,393	8,019	2,447	125	2,722	2,790	37	11	6	972	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶及び船舶	特殊設備	7,599	1,197	6,372	2,862	107	2,155	197	13	616	7	2	1	1,777	0	0	0	0	0	0
	一般船舶及び船舶	1,843	196	1,647	595	19	597	3	616	7	2	1	1,777	0	0	0	0	0	0	0
船舶及び船舶	特殊設備	1,955	697	898	276	4	272	2	91	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶及び船舶	1,307	567	740	227	3	224	2	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業、装置及び物品	特殊設備	278	120	158	49	1	48	0	16	0	0	24	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般工業、装置及び物品	67,993	15,734	52,259	14,499	2,892	11,837	699	15,431	349	15	9	8,168	2,833	311	1,204	262	140	79	72
ソフトウェア	特殊設備	40,800	11,197	35,603	10,043	1,935	8,109	441	10,171	239	11	6	5,701	2,983	220	810	755	173	86	56
	一般ソフトウェア	2,134	4,539	16,956	4,396	667	3,529	168	5,290	110	5	3	2,467	0	0	0	0	0	0	0
土地	特殊設備	516	104	412	140	28	107	3	107	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般土地	807	187	620	207	318	169	4	153	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	特殊設備	96,273	20,579	75,694	8,399	725	7,545	5,717	6,397	3,710	3	2	2,985	0	0	0	0	0	0	0
	一般建物	96,273	20,579	75,694	8,399	725	7,545	5,717	6,397	3,710	3	2	2,985	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	23,578	1,321	22,257	6,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	23,578	1,321	22,257	6,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	25,578	1,321	24,257	6,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	25,578	1,321	24,257	6,046	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	307,130	55,371	251,759	76,338	3,978	72,356	727	98,047	444	333	202	3,528	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	25,612	48,481	21,132	62,953	2,338	60,714	519	84,535	326	225	136	3,068	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	47,518	8,890	38,628	13,362	1,738	11,644	289	13,512	118	108	66	4,460	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	11,037,378	793,844	10,237,534	3,416,897	10,965	9,622,732	109,883	13,134,111	73,193	15,681	9,381	11,792,427	0	0	0	0	0	0	0
船舶設備	特殊設備	8,939,797	807,106	8,132,691	2,929,830	6,797	2,822,833	8,905	2,803,447	58,199	11,243	8,418	10,227,427	0	0	0	0	0	0	0
	一般船舶設備	2,097,581	192,741	1,904,840	497,907	41,988	1,428,893	20,442	892,444	14,994	4,439	963	15,970	0	0	0	0	0	0	0

(参考3)

設備区別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等  費用の項目	指定設備管理部門				
	(端末系伝送路 の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	(加入者収容装置 データ伝送)	回線管理運営
営業費	22,880	0	0	0	22,880
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	79,392	78,233	168	0	991
共通費	4,881	3,931	30	0	920
管理費	6,216	4,743	30	0	1,444
試験研究費	1,102	1,079	23	0	0
通信設備使用料	15	9	6	0	0
租税公課	16,534	16,349	18	0	167
減価償却費	19,313	18,320	129	0	864
固定資産除却費	8,595	8,540	19	0	36
(再)除却損	1,429	1,402	2	0	25
合計	158,929	131,204	423	0	27,302

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(2020年度接続会計をもとに算定)

(単位:百万円)

設備区分等		指定設備管理部門				
		(端末系伝送路の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	加入者収容装置 (ATMデータ伝送)	回線管理運営
費用の項目						
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	市内電話機械設備	取得価額	4,891	621	4,270	0
		減価償却累計額	4,687	496	4,191	0
	正味価額	204	125	79	0	
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
	正味価額	0	0	0	0	
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0
正味価額	0	0	0	0		
OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
伝送機械設備	取得価額	1,698	1,063	635	0	
	減価償却累計額	1,587	989	598	0	
正味価額	111	74	37	0		
無線機械設備	取得価額	253	253	0	0	
	減価償却累計額	251	251	0	0	
正味価額	2	2	0	0		
電力設備	取得価額	3,748	2,598	1,150	0	
	減価償却累計額	2,793	1,936	857	0	
正味価額	955	662	293	0		
電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
総合監視システム	取得価額	2,198	2,192	6	0	
	減価償却累計額	1,478	1,474	4	0	
正味価額	720	718	2	0		
空中線設備	取得価額	18	18	0	0	
	減価償却累計額	13	13	0	0	
正味価額	5	5	0	0		
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
端末設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,110,183	2,110,183	0	0
		減価償却累計額	1,870,406	1,870,406	0	0
正味価額	239,777	239,777	0	0		
市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	0	0	0	0		
土木設備	取得価額	1,118,949	1,118,949	0	0	
	減価償却累計額	922,428	922,428	0	0	
正味価額	196,521	196,521	0	0		
海底線設備	取得価額	27	27	0	0	
	減価償却累計額	24	24	0	0	
正味価額	2	2	0	0		
建物	取得価額	61,251	56,568	1,707	2,976	
	減価償却累計額	46,397	42,858	1,297	2,242	
正味価額	14,854	13,710	410	734		
構築物	取得価額	4,861	4,502	130	229	
	減価償却累計額	3,879	3,593	103	183	
正味価額	981	909	26	46		
機械及び装置	取得価額	2,847	2,714	8	125	
	減価償却累計額	2,262	2,149	7	107	
正味価額	585	565	1	19		
車両及び船舶	取得価額	276	271	1	4	
	減価償却累計額	227	223	1	3	
正味価額	49	48	0	1		
工具、器具及び備品	取得価額	14,499	11,564	73	2,862	
	減価償却累計額	10,104	8,057	51	1,995	
正味価額	4,396	3,507	21	867		
リース資産	取得価額	347	280	1	66	
	減価償却累計額	140	111	0	28	
正味価額	207	169	1	38		
土地	取得価額	8,269	7,368	176	725	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	8,269	7,368	176	725		
建設仮勘定	取得価額	6,046	6,040	7	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	
正味価額	6,046	6,040	7	0		
無形固定資産	取得価額	76,336	72,061	296	3,978	
	減価償却累計額	62,953	60,451	263	2,239	
正味価額	13,382	11,610	33	1,739		
合計	取得価額	3,416,697	3,397,272	8,460	10,965	
	減価償却累計額	2,929,630	2,915,460	7,373	6,797	
	正味価額	487,067	481,812	1,087	4,168	